

能登半島地震後の過疎・高齢化社会における  
安全・安心な地域づくりの課題

*Activation of Depopulated Rural Area after Earthquake Disaster*

高橋 強、青山咸康、村島和男、坂田寧代

*Tsuyoshi TAKAHASHI, Shigeyasu AOYAMA, Kazuo MURASHIMA and Yasuyo SAKATA*

(1) 研究目的

わが国の農村地域は少子高齢化の進行が著しく、担い手不足が深刻化しているが、なかでも中山間地域では若年層の転出(社会移動)により、農業経営のみならず、地域管理・環境管理が不十分となり、森林の荒廃、農地の耕作放棄など深刻な問題を引き起こしている。特に能登半島地域では過疎化の進行が顕著である上に、平成19年3月25日にマグニチュード6.9の能登半島地震が発生し、死者1名、重軽傷者339名、家屋の損壊29,352棟の被害を受け、ピーク時2,624人が避難所生活を余儀なくされた。

過疎地におけるこのような災害は、住民に転出の契機を与え、その結果過疎化が一段と促進されることが危惧されることから、本研究では、震災復旧後の安全・安心な地域づくりと防災対策について検討することを目的とする。

(2) 研究方法

震災被害の特に著しかった輪島市、穴水町の全集落の代表者(区長等)に対して、震災被害の程度、震災後の住民の定住意向、農業継続意向、今後の地域活性化意向等についてアンケート調査を行うとともに、代表的な集落について現地調査を行った。アンケート配布数は333、回収数は235で、回収率は70.5%であった。

(3) 研究成果の概要

図-1は旧市町ごとに建物への被害の程度を尋ねたものである。震源に近い門前で最も被害が大きいが、輪島、穴水でも8~9割近くの集落で建物に被害を受けている。図-2は避難路、避難場所について尋ねた結果であるが、約半数の集落では不十分と答えている。「その他」の回答では、避難所の場所を知らなかった、連絡がなかったと答えている。

震災被害の程度と今後の定住意向の関係をみると「被害がなかったので元に位置に住み続けるだろう」という回答は被害が少ない地区ほど増えているのは当然のこととして、被害の大きいほど「元の位置に住み続けるだろう」との回答が多くなっている(図-3)。

また、震災被害の程度と震災後10年程度を見通した営農意向の関係をみると(図-4)、被害の大きいほど「現状を維持するだろう」「現状を維持したい」という見通しが多く、「高齢化のため農家数は減少するだろう」「農家はほとんどなくなるだろう」との回

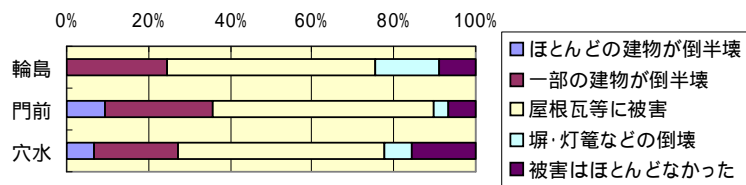


図-1 建物への震災被害  
Damage to houses

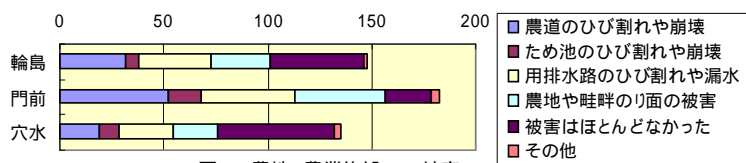


図-2 農地、農業施設への被害  
Damage to farm and facilities

答は震災被害が少ないほど増える傾向にある。これらは一見逆の傾向にあるように見受けられるが、これらを総合的に考察すると、本地域の住民（農家）は震災被害の如何にかかわらず地域への愛着が強く、本地域に住み続け、農業を継続したいという意向が強いが、過疎化の波（年齢）には勝てず、集落立

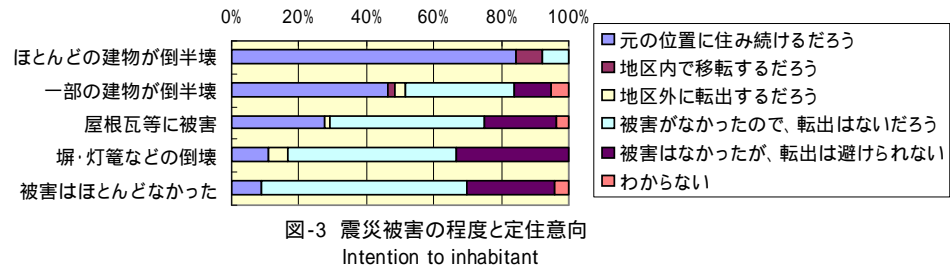


図-3 震災被害の程度と定住意向  
Intention to inhabitant

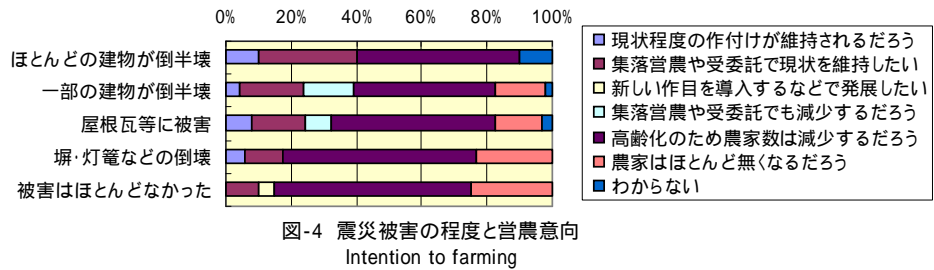


図-4 震災被害の程度と営農意向  
Intention to farming

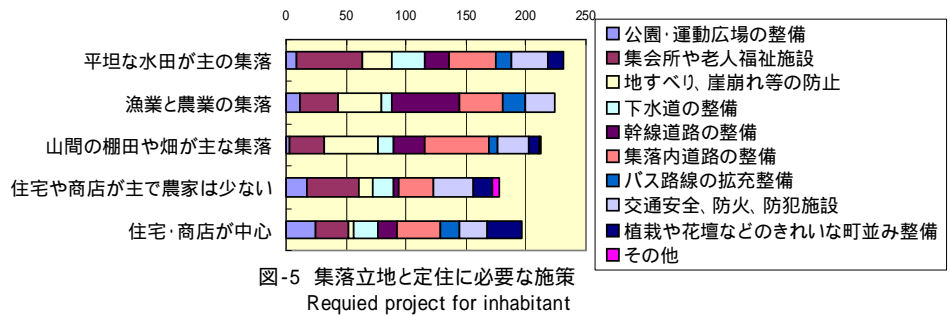


図-5 集落立地と定住に必要な施策  
Required project for inhabitant

地条件にかかわらず農家数は減少し、農業が衰退するのやむを得ないと考えていることが推察される。

図-5は、定住に必要な施策について尋ねた結果であるが、平坦な水田中心の集落では高齢化を反映して集会所や老人福祉施設の要望が多いのに対して、海岸沿いの漁業集落では幹線道路の整備要望が多く、山間の棚田集落では地滑り、崖崩れ防止等の防災安全施設や狭隘な集落内道路整備の要望が強いなど、立地条件によって特徴的であることがわかる。

神社の祭礼や伝統行事への参加(複数回答)については、「集落全員で助け合って実施しているので今のところ問題ない」とするのは50~60%程度にすぎず、「高齢化により参加者が減少している」が40~50%程度、「すでに規模を縮小、または中止している」も10~20%程度に上っており、自由意見として高齢化の問題とあわせて経済的負担の問題も無視できないことが示された。

(4) まとめ

以上のことから、本地域は甚大な震災被害にもかかわらず、定住意向、農業継続意向が強いが、若年層の転出のため、将来への展望が開けないでいるのが実情である。したがって高齢者福祉施設や防災安全施設等の当面の環境整備、特に本地域が地すべり指定地帯にあることから避難路、避難場所、緊急連絡方法を含めた高齢化社会に対応した防災対策が急がれるとともに、空き家等の利用による都市との交流や産業誘致等、若年層の就業機会の拡大を図り、地域への定住を促進することが必要である。